

経営比較分析表

岩手県 軽米町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.43	97.32	4,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,972	245.82	40.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,510	0.84	2,988.10

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

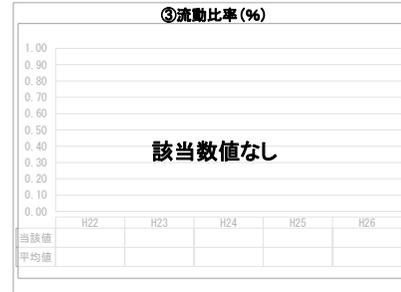
1. 経営の健全性・効率性



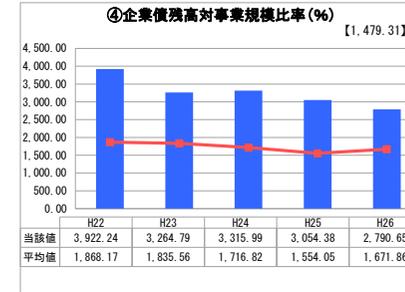
「単年度の収支」



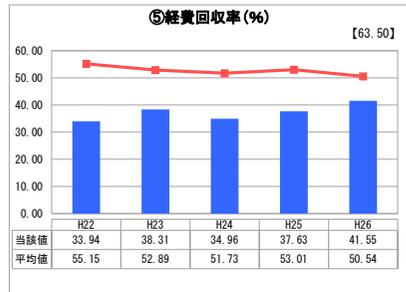
「累積欠損」



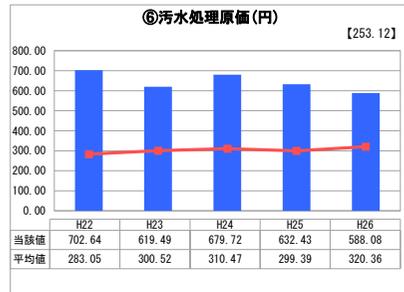
「支払能力」



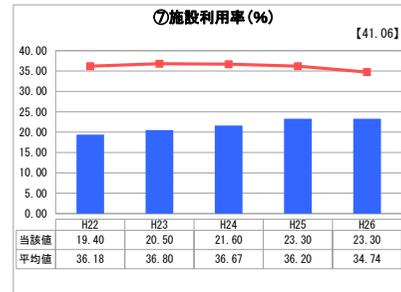
「債務残高」



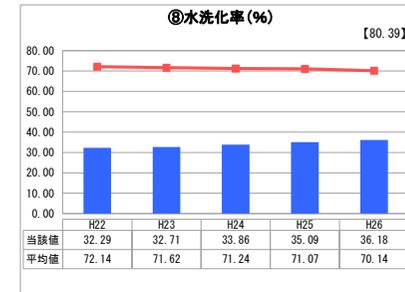
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

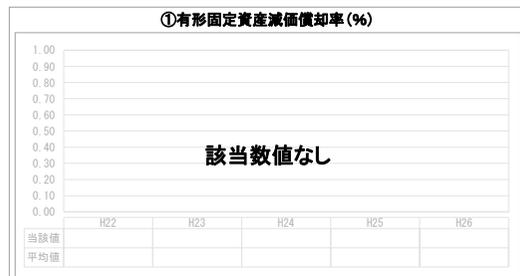


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

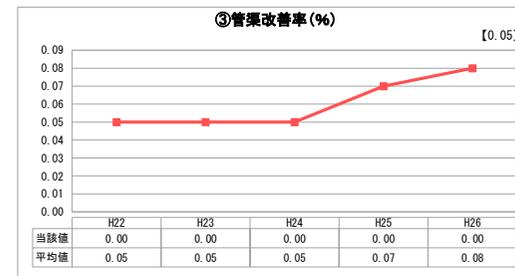
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

当町の下水道事業は、平成18年に供用開始しており、供用開始後の期間が短いため接続率が低く水洗化率も低くなっています。収入面では水洗化率が低いため、使用料収入が少なく、一般会計繰入金で賄われている状況です。そのため、経費回収率が低く、汚水処理原価は高くなっています。また、下水道事業は事業の性質上、多額の先行投資を伴う事業であるため、施設整備の財源としての地方債借入が多額となっております。

2. 老朽化の状況について

当町の施設は、供用開始から9年が経過したばかりであり、終末処理場である軽米浄化センター及び管渠は、現時点では改築更新等は必要としていません。

全体総括

経営改善のために、今後も引き続き水洗化率(水洗化人口)の増加を図ることにより、使用料の増額に努め「経営の健全性・効率性」の向上を目指します。また、将来の地方債償還金の増大を考慮に入れながら、計画的に管渠整備拡大を行っていく必要があります。老朽化については、現時点では問題はありませんが将来的に、長寿命化計画等について検討していかなければなりません。今後とも、住民サービスに不可欠なサービスである下水道事業について持続可能な運営を進めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。